

# 第9回 定時総会議案書

日時 令和2年5月22日(金)

会場 武雄温泉ハイツ



公益社団法人 武雄法人会



# 定時総会次第

## 第9回 定時総会

11時～

### 1、開会のことば

### 2、会長あいさつ

### 3、議長就任

### 4、議事録署名人の指名

### 5、定足数の報告

### 6、議案の審議

第1号議案 定款変更承認の件

第2号議案 令和元年度決算報告承認の件

第3号議案 役員変更承認の件

第4号議案 その他

### 7、報告事項

#### (1) 理事会承認事項

① 令和元年度事業報告について

② 令和2年度事業計画について

③ 令和2年度収支予算について

### 8、法人会功労者表彰

### 9、ご来賓祝辞

武雄税務署 署長 大坪 啓文 様

### 10、閉会のことば

## 第1号議案 定款変更承認の件

### 定款変更について(案)

定款変更新旧対照表	
旧 (現行)	新 (改定後)
<p>第4章 総会 (決議)</p> <p>第17条 総会の決議は、<u>正会員の過半数</u>が出席し、出席した正会員の過半数をもって行う。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次の議決は、総正会員の3分の2以上に当たる多数をもって行う。</p> <p>(1) 会員の除名 (2) 監事の解任 (3) 定款の変更 (4) 解散 (5) その他法令で定められた事項</p>	<p>第4章 総会 (決議)</p> <p>第17条 総会の決議は、<u>正会員の3分の1以上</u>が出席し、出席した正会員の過半数をもって行う。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次の議決は、総正会員の3分の2以上に当たる多数をもって行う。</p> <p>(1) 会員の除名 (2) 監事の解任 (3) 定款の変更 (4) 解散 (5) その他法令で定められた事項</p> <p>※総会への会員出席率が年々低下傾向であること。また、併せて欠席会員からの委任状の提出を受けられない場合が増加傾向にあることから定足数の確保のため。</p>
<p>第5章 役員 (役員の設置)</p> <p>第19条 本会に次の役員を置く。</p> <p>(1) 理事 15人以上45人以内 (2) 監事 2人以上 3人以内</p> <p>2 <u>理事のうち1人を会長、6人以内を副会長、1人を専務理事、30人以内を常任理事とする。</u></p> <p>3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、副会長、専務理事及び常任理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。</p>	<p>第5章 役員 (役員の設置)</p> <p>第19条 本会に次の役員を置く。</p> <p>(1) 理事 15人以上45人以内 (2) 監事 2人以上 3人以内</p> <p>2 <u>理事のうち1人を会長、6人以内を副会長とする。また必要な場合に1人を専務理事、20人以内を常任理事とすることができる。</u></p> <p>3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、副会長、専務理事及び常任理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。</p> <p>※「専務理事や常任理事が任意設置であること」及び「専務理事が選定されない状況が想定されること」を明確に表す必要から変更します。</p>

定款変更新旧対照表	
旧 (現行)	新 (改定後)
第6章 理事会 (決議) 第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。	第6章 理事会 (決議) 第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。 2 前項の規定にかかわらず、理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、決議にかかわることができる理事全員が当該提案について書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が当該提案について異議を述べたときを除く。 ※一般社団法人及び一般財団法人の関する法律第九十六条、理事会決議の省略を可能とするため第30条2項を追加します。
(常任理事会) 第32条 本会に、任意の機関として、常任理事会を置く。	第32条 本会に、任意の機関として、常任理事会を設けることができる。 ※常任理事会の開催を必要に応じて任意に開催できるようにします。

《参考》

一般社団法人及び一般財団法人の関する法律

(理事会の決議の省略)

第九十六条 理事会設置一般社団法人は、理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす旨を定款で定めることができる。

第2号議案 令和元年度 決算報告承認の件

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I. 資 産 の 部</b>			
<b>1. 流 動 資 産</b>			
現 金	26,550	17,485	9,065
預 金	4,754,373	4,072,647	681,726
<b>【流動資産合計】</b>	<b>4,780,923</b>	<b>4,090,132</b>	<b>690,791</b>
<b>2. 固 定 資 産</b>			
(1)基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
<b>【基本財産合計】</b>	<b>5,000,000</b>	<b>5,000,000</b>	<b>0</b>
(2)特定資産			
退職給付引当資産	1,740,500	0	1,740,500
周年行事引当資産	2,200,000	2,200,000	0
減価償却引当資産	268,746	268,746	0
<b>【特定資産合計】</b>	<b>4,209,246</b>	<b>2,468,746</b>	<b>1,740,500</b>
<b>【その他の固定資産合計】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【固定資産合計】</b>	<b>9,209,246</b>	<b>7,468,746</b>	<b>1,740,500</b>
<b>【資産合計】</b>	<b>13,990,169</b>	<b>11,558,878</b>	<b>2,431,291</b>
<b>II. 負 債 の 部</b>			
<b>1. 流 動 負 債</b>			
未 払 金	0	146,183	△ 146,183
預 り 金	142,337	242,848	△ 100,511
<b>【流動負債合計】</b>	<b>142,337</b>	<b>389,031</b>	<b>△ 246,694</b>
<b>2. 固 定 負 債</b>			
退職給付引当金	1,740,500	0	1,740,500
<b>【固定負債合計】</b>	<b>1,740,500</b>	<b>0</b>	<b>1,740,500</b>
<b>【負債合計】</b>	<b>1,882,837</b>	<b>389,031</b>	<b>1,493,806</b>
<b>III. 正味財産の部</b>			
<b>1. 一 般 正 味 財 産</b>			
(うち基本資産への充当額)	12,107,332	11,169,847	937,485
(うち特定資産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
<b>【正味財産合計】</b>	<b>12,107,332</b>	<b>11,169,847</b>	<b>937,485</b>
<b>【負債及び正味財産合計】</b>	<b>13,990,169</b>	<b>11,558,878</b>	<b>2,431,291</b>

※付属明細書は財務諸表の注記に記載しているので省略

# 正味財産増減計算書（総括表）

自平成31年4月1日～至令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
<b>基本財産運用益</b>	800	950	△ 150	
基本財産受取利息	800	950	△ 150	500万円に対し預金利息
<b>特定資産運用益</b>	456	576	△ 120	
特定資産受取利息	456	576	△ 120	特定預金利息
<b>受取会費</b>	8,129,000	8,128,500	500	
正会員受取会費	7,953,000	7,970,000	△ 17,000	年会費収入
賛助会員受取会費	176,000	158,500	17,500	"
<b>事業収益</b>	1,346,000	1,574,000	△ 228,000	
研修事業収益	0	0	0	
広報事業収益	40,000	80,000	△ 40,000	広告料
福利厚生事業収益	0	0	0	
会員親睦事業収益	1,306,000	1,494,000	△ 188,000	会員交流会費
<b>受取補助金</b>	16,250,500	14,231,400	2,019,100	
受取全法連助成金	510,000	300,000	210,000	全法連より
受取全法連補助金振替額	14,419,500	13,210,400	1,209,100	全法連より助成金
受取県連補助金	1,321,000	721,000	600,000	県連より補助金
<b>受取負担金</b>	306,000	279,000	27,000	
青年・女性部会負担金	306,000	279,000	27,000	青年・女性部会年会費
<b>雑収益</b>	1,979,358	1,291,694	687,664	
受取利息	58	54	4	預金利息
雑収益	1,979,300	1,291,640	687,660	厚生、組織部門褒賞金・祝金・会議時当日会費等
<b>経常収益計</b>	28,012,114	25,506,120	2,505,994	
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>1. 事業費</b>	20,529,522	19,430,018	1,099,504	(従事割合)公益事業：69%・収益事業：7%
役員報酬	3,363,000	3,363,000	0	(従事割合)
給料手当	2,671,549	2,671,549	0	(従事割合)
退職給付費用	1,322,780	0	1,322,780	役員退職金積立(従事割合)
福利厚生費	1,082,947	1,025,133	57,814	職員法定福利費他(従事割合)
会議費	3,034,791	3,431,539	△ 396,748	委員会、会員交流会他
旅費交通費	1,711,634	1,898,592	△ 186,958	業務に係る旅費・講師旅費(従事割合)
通信運搬費	840,978	1,107,120	△ 266,142	研修案内等(従事割合)
消耗品費	267,938	345,864	△ 77,926	コピー用紙・封筒他(従事割合)
水道光熱費	103,678	109,543	△ 5,865	事務所に係る電気・ガス・水道料(従事割合)
図書印刷費	184,347	297,696	△ 113,349	各種案内・資料等印刷(従事割合)
広報誌発行費	330,058	393,984	△ 63,926	広報誌発行印刷等
諸謝金	2,827,439	2,274,317	553,122	講師に対する講演料等の謝礼金
支払負担金	22,800	22,800	0	各種団体との共催事業に係る負担金
事務委託費	68,400	68,400	0	商工会等への業務委託費(従事割合)
会場費	386,236	342,256	43,980	研修会等に係る会場費・機器使用料
記念品費	883,681	732,031	151,650	各事業に関する記念品・粗品等
リース料	505,352	457,806	47,546	コピー機・パソコン他のリース料(従事割合)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
賃借料	552,398	541,728	10,670	事務所・駐車場の賃借料(従事割合)
支払手数料	199,629	202,544	△ 2,915	会費自振手数料・銀行振込手数料他(従事割合)
雑費	169,887	144,116	25,771	ジャンパークリーニング代他(従事割合)
<b>2. 管理費</b>	<b>6,545,107</b>	<b>6,078,738</b>	<b>466,369</b>	(従事割合) 法人会計：24%
役員報酬	1,062,000	1,062,000	0	(従事割合)
給料手当	843,647	843,647	0	(従事割合)
退職給付費用	417,720	0	417,720	(従事割合)
福利厚生費	341,984	323,726	18,258	(従事割合)
会議費	1,147,254	1,080,945	66,309	総会・各種会議等会員交流会他
旅費交通費	382,126	438,198	△ 56,072	(従事割合)
通信運搬費	274,704	269,204	5,500	(従事割合)
消耗品費	84,612	109,220	△ 24,608	(従事割合)
水道光熱費	32,741	34,593	△ 1,852	(従事割合)
図書印刷費	269,010	242,150	26,860	(従事割合)
広報誌発行費	104,229	124,416	△ 20,187	(従事割合)
諸謝金	341,060	333,500	7,560	顧問税理士報酬
支払負担金	496,900	506,900	△ 10,000	県連会費(青年・女性部会含む)他
事務委託費	21,600	21,600	0	(従事割合)
会場費	70,884	95,904	△ 25,020	総会・諸会議に係る会場費
渉外慶弔費	147,950	109,596	38,354	役員等の慶弔費
リース料	159,585	144,570	15,015	(従事割合)
賃借料	174,442	171,072	3,370	(従事割合)
支払手数料	63,040	63,961	△ 921	(従事割合)
雑費	109,619	103,536	6,083	(従事割合)
<b>経常費用計</b>	<b>27,074,629</b>	<b>25,508,756</b>	<b>1,565,873</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>937,485</b>	<b>△ 2,636</b>	<b>940,121</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>(2) 経常外費用</b>				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>937,485</b>	<b>△ 2,636</b>	<b>940,121</b>	
一般正味財産期首残高	11,169,847	11,172,483	△ 2,636	
一般正味財産期末残高	12,107,332	11,169,847	937,485	
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>				
<b>受取補助金等</b>	<b>14,419,500</b>	<b>13,210,400</b>	<b>1,209,100</b>	
受取全法連助成金	14,419,500	13,210,400	1,209,100	
<b>一般正味財産への振替額</b>	<b>△ 14,419,500</b>	<b>△ 13,210,400</b>	<b>△ 1,209,100</b>	
一般正味財産への振替額	△ 14,419,500	△ 13,210,400	△ 1,209,100	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III. 正味財産期末残高</b>	<b>12,107,332</b>	<b>11,169,847</b>	<b>937,485</b>	



# 正味財産増減計算書内訳表

自平成31年4月1日～至令和2年3月31日まで

(単位：円)

【公益事業費割合 58.9%】

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			小 計	法人会計	合 計
	公 1	公 2	共 通	小 計	他 1	他 2			
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>									
<b>1. 経常増減の部</b>									
<b>(1) 経常収益</b>									
基本財産運用益	0	0	800	800	0	0	0	0	800
基本財産受取利息	0	0	800	800	0	0	0	0	800
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	456	456
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	456	456
受取会費	0	0	812,900	812,900	0	0	2,438,700	4,877,400	8,129,000
正会員受取会費	0	0	795,300	795,300	0	0	2,385,900	4,771,800	7,953,000
賛助会員受取会費	0	0	17,600	17,600	0	0	52,800	105,600	176,000
事業収益	18,400	9,200	27,600	27,600	400	1,308,400	1,308,800	9,600	1,346,000
広報事業収益	18,400	9,200	27,600	27,600	400	2,400	2,800	9,600	40,000
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	1,306,000	1,306,000	0	1,306,000
受取補助金等	0	600,000	14,619,500	15,219,500	150,000	10,000	160,000	871,000	16,250,500
受取全法連補助金振替額	0	0	14,419,500	14,419,500	0	0	0	0	14,419,500
受取全法連助成金	0	0	0	0	150,000	10,000	160,000	350,000	510,000
受取県連補助金	0	600,000	200,000	800,000	0	0	0	521,000	1,321,000
受取負担金	0	0	0	0	0	306,000	306,000	0	306,000
青年女性部会負担金	0	0	0	0	0	306,000	306,000	0	306,000
雑収益	24,000	0	24,000	24,000	550,000	974,000	1,524,000	431,358	1,979,358
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	58	58
雑収益	24,000	0	24,000	24,000	550,000	974,000	1,524,000	431,300	1,979,300
<b>経 常 収 益 計</b>	<b>42,400</b>	<b>609,200</b>	<b>15,433,200</b>	<b>16,084,800</b>	<b>700,400</b>	<b>2,598,400</b>	<b>2,438,700</b>	<b>6,189,814</b>	<b>28,012,114</b>
<b>(2) 経常費用</b>	<b>(公1) 46%</b>	<b>(公2) 23%</b>	<b>(公) 69%</b>	<b>69%</b>	<b>(他1) 1%</b>	<b>(他1) 6%</b>	<b>7%</b>	<b>(法人) 24%</b>	
事業費	10,377,468	5,567,631	0	15,945,099	702,577	3,881,846	4,584,423	0	20,529,522
役員報酬	2,035,500	1,017,750	0	3,053,250	44,250	265,500	309,750	0	3,363,000
給与手当	1,616,990	808,495	0	2,425,485	35,152	210,912	246,064	0	2,671,549
退職給付費用	800,630	400,315	0	1,200,945	17,405	104,430	121,835	0	1,322,780
福利厚生費	655,468	327,734	0	983,202	14,249	85,496	99,745	0	1,082,947
会議費	530,209	89,288	0	619,497	223,780	2,191,514	2,415,294	0	3,034,791
旅費交通費	622,175	231,708	0	853,883	272,499	585,252	857,751	0	1,711,634
通信運搬費	692,692	131,176	0	823,868	2,444	14,666	17,110	0	840,978
消耗品費	162,173	81,086	0	243,259	3,526	21,153	24,679	0	267,938
水道光熱費	62,753	31,376	0	94,129	1,364	8,185	9,549	0	103,678
図書印刷費	143,149	41,198	0	184,347	0	0	0	0	184,347
広報誌発行費	199,772	99,886	0	299,658	4,343	26,057	30,400	0	330,058
諸謝金	1,463,411	1,354,028	0	2,817,439	0	10,000	10,000	0	2,827,439
支払負担金	22,800	0	0	22,800	0	0	0	0	22,800
事務委託費	41,400	20,700	0	62,100	900	5,400	6,300	0	68,400
会場費	173,020	213,216	0	386,236	0	0	0	0	386,236
記念品費	296,728	281,663	0	578,391	64,000	241,290	305,290	0	883,681
りーヌ料	305,871	152,936	0	458,807	6,649	39,896	46,545	0	505,352
賃借料	334,346	167,173	0	501,519	7,268	43,611	50,879	0	552,398
支払手数料	120,828	60,414	0	181,242	2,627	15,760	18,387	0	199,629
雑費	97,553	57,489	0	155,042	2,121	12,724	14,845	0	169,887
<b>管理費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>6,545,107</b>	<b>6,545,107</b>
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	1,062,000	1,062,000
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	843,647	843,647
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	417,720	417,720
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	341,984	341,984
会議費	0	0	0	0	0	0	0	1,147,254	1,147,254
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	382,126	382,126
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	274,704	274,704
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	84,612	84,612
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	32,741	32,741
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0	269,010	269,010
広報誌発行費	0	0	0	0	0	0	0	104,229	104,229
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	341,060	341,060
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	496,900	496,900
事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	21,600	21,600
会場費	0	0	0	0	0	0	0	70,884	70,884
渉外慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	147,950	147,950
りーヌ料	0	0	0	0	0	0	0	159,585	159,585
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	174,442	174,442
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	63,040	63,040
雑費	0	0	0	0	0	0	0	109,619	109,619
<b>経 常 費 用 計</b>	<b>10,377,468</b>	<b>5,567,631</b>	<b>0</b>	<b>15,945,099</b>	<b>702,577</b>	<b>3,881,846</b>	<b>4,584,423</b>	<b>6,545,107</b>	<b>27,074,629</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△10,335,068</b>	<b>△4,958,431</b>	<b>15,433,200</b>	<b>139,701</b>	<b>△2,177</b>	<b>△1,283,446</b>	<b>2,438,700</b>	<b>△355,293</b>	<b>937,485</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>									
<b>(1) 経常外収益</b>									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△10,335,068	△4,958,431	15,433,200	139,701	△2,177	△1,283,446	2,438,700	△355,293	937,485
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	11,169,847
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	12,107,332
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>									
受取補助金等	0	0	14,419,500	14,419,500	0	0	0	0	14,419,500
受取全法連助成金	0	0	14,419,500	14,419,500	0	0	0	0	14,419,500
一般正味財産への振替額	0	0	△14,419,500	△14,419,500	0	0	0	0	△14,419,500
一般正味財産への振替額	0	0	△14,419,500	△14,419,500	0	0	0	0	△14,419,500
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	0
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	0
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	0
<b>III. 正味財産期末残高</b>									
正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	12,107,332

# 令和元年度 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 引当金の計上基準法

退職給付引当金は年度末の要支給額に相当する金額を計上している。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

### (3) その他

特になし

## 2. 会計方針の変更

特になし

## 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
<b>小 計</b>	<b>5,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5,000,000</b>
<b>特定資産</b>				0
退職給付引当資産	0	1,740,500	0	1,740,500
周年行事引当資産	2,200,000	0	0	2,200,000
減価償却引当資産	268,746	0	0	268,746
<b>小 計</b>	<b>2,468,746</b>	<b>1,740,500</b>	<b>0</b>	<b>4,209,246</b>
<b>合 計</b>	<b>7,468,746</b>	<b>1,740,500</b>	<b>0</b>	<b>9,209,246</b>

## 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
<b>基本財産</b>				
定期預金	5,000,000	-	(5,000,000)	-
<b>小 計</b>	<b>5,000,000</b>	<b>-</b>	<b>(5,000,000)</b>	<b>-</b>
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	1,740,500	-	-	(1,740,500)
周年行事引当資産	2,200,000	-	(2,200,000)	-
減価償却引当資産	268,746	-	(268,746)	-
<b>小 計</b>	<b>4,209,246</b>	<b>(0)</b>	<b>(2,468,746)</b>	<b>(1,740,500)</b>
<b>合 計</b>	<b>9,209,246</b>	<b>(0)</b>	<b>(7,468,746)</b>	<b>(1,740,500)</b>

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>補助金</b>						
県連補助金	(一社) 佐賀県法人会連合会	0	1,321,000	1,321,000	0	一般正味財産
全法連補助金	(公財) 全国法人会連合会	0	510,000	510,000	0	
<b>助成金</b>						
全法連助成金	(公財) 全国法人会連合会	0	14,419,500	14,419,500	0	
<b>合 計</b>		<b>0</b>	<b>16,250,500</b>	<b>16,250,500</b>	<b>0</b>	

## 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
<b>経常収益への振替額</b>	
事業費計上による振替額	14,419,500
<b>経常外収益への振替額</b>	
目的達成による指定解除額	0
<b>合 計</b>	<b>14,419,500</b>

## 7. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	0	1,740,500	0	0	1,740,500
<b>合 計</b>	<b>0</b>	<b>1,740,500</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,740,500</b>

## 8. 担保にしている資産

特になし

## 9. 重要な後発事象

特になし

## 10. その他

特になし

# 財産目録

令和2年3月31日現在




(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手持保管	運転資金として	26,550	
	預金	普通預金	運転資金として		
		佐賀銀行武雄支店		2,630,333	
		” ”		74,356	
		佐賀共栄銀行武雄支店		52,806	
		九州ひぜん信用金庫本店営業部		285,018	
		” 宮野町支店		1,284,978	
		佐賀西信用組合武雄支店		332,153	
		佐賀県農業協同組合武雄支所		94,729	
		(小計)		4,754,373	
<b>流動資産合計</b>				<b>4,780,923</b>	
(固定資産)	基本財産	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している	佐賀銀行武雄支店	2,000,000
				九州ひぜん信用金庫本店営業部	1,000,000
				佐賀西信用組合武雄支店	2,000,000
				(小計)	5,000,000
	特定資産	定期預金	九州ひぜん信用金庫宮野町支店	1,740,500	
			九州ひぜん信用金庫本店営業部	800,000	
			佐賀西信用組合武雄支店	1,400,000	
			九州ひぜん信用金庫宮野町支店	268,746	
			(小計)	4,209,246	
<b>固定資産合計</b>				<b>9,209,246</b>	
<b>資産合計</b>				<b>13,990,169</b>	
(流動負債)	預り金	社会保険事務所 税務署 (小計)	社会保険料預り分	101,387	
			源泉税預り分	40,950	
			(小計)	142,337	
<b>流動負債合計</b>				<b>142,337</b>	
(固定負債)	退職給付引当金	定期預金 九州ひぜん信用金庫宮野町支店	役員退職金備え	1,740,500	
<b>固定負債合計</b>				<b>1,740,500</b>	
<b>負債合計</b>				<b>1,882,837</b>	
<b>正味財産</b>				<b>12,107,332</b>	
<b>負債及び正味財産合計</b>				<b>13,990,169</b>	

# 監査報告書

令和2年4月15日

公益社団法人 武雄法人会  
会長 馬渡洋三 殿

監事 桑原泰蔵   
監事 栢森久   
監事 山口直孝 

私ども監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書について、令和2年4月15日に桑原監事と栢森監事と山口監事で監査し、公益社団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。  
イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

### 第3号議案 役員変更承認の件

	旧 役 職	氏 名	勤務先・役職
辞 任	理 事	尾 形 民 生	法人会事務局 専務理事

### 第4号議案 その他

---

# 令和元年度事業報告 (活動のトピックス)



日本一の法人会をめざす

公益社団法人 武雄法人会

---



## 令和元年度事業報告（活動のトピックス）

ここ20年の間、県内で何と約2766社の会員数が減少しております。

これは、例えば悪いかも知れませんが、県内の単位会3つが無くなったに等しいことなのです。武雄法人会はこの状況に危機感を抱き、会員減少の内容を慎重に検討分析して、すべては会員企業のメリットの提供と身近な組織化に課題があると結論付け、さらに付加価値の高い組織化を目指してコミュニケーションの強化を図ることにしました。

今年度は、佐賀県連組織委員会では5単位会一丸となって取り組んだ結果県連純増26社となりました。当法人会も22社の退会がありましたが、25社の入会を頂きまして、見事に会員の純増を果たすことが出来ました。これで6年連続して増加を図ることが出来まして、全国440の単位会の中でも10指に入る極めて優秀な法人会となりました。当会はここ6年間で199社の新規加入を実現しました。2年度も7年連続に向けてもさらに精進を重ね努力をしております。



武雄税務署管内3市4町に跨る異業種交流会を設立、3ヵ月に一回程度の例会を開催予定として、地域内の経済情報交流・ビジネスマッチングにおける経済ポテンシャルを高めることとしました。例会も11回を数え、参加企業は52社と勢力を拡大、毎回懇親会を催すことで、会員相互の活発な交流が図られております。

会員企業様によるゴルフコンペを立ち上げました。元年度は5回目の記念大会開催として小雨の中85社が参加頂き、盛況を極めております。令和2年度大会は10月に予定しております。

会報誌の編集コンセプトを「ローカルターゲット」として会員企業を紹介、当会法律顧問・労務顧問様の執筆をお願いするなど身近な記事を取材、会報をより親しみやすいものに致しました。元年度は、合併60号として発行致しました。

委員会・青年・女性部会の会議機会を増やし、相互コミュニケーションの活性化を図りました。

令和元年度は、8月の豪雨水害や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画通り開催できなかった事業もあり会員の皆様方には大変ご迷惑をお掛け致しました。

令和2年度も、この新型コロナウイルスの早い終息を願って公益社団法人としての公益事業に力点を置きつつ、会員企業様のお役に立てるよう頑張っておりますので、倍旧のご指導ご鞭撻のほど衷心よりお願い申し上げます。

### ◆貸借対照表上のポイント 「資産の部」

法人会の財務バランス上、特に問題になるような不健全資産はありません。さらに負債について

も問題になるようなものはございません。

### ◆正味財産増減計算書(総括表) 「収益の部」

この計算書は企業にとっての損益計算書のようなものです。公益社団法人として非課税団体の指定を受けておりますが、その存続条件として公益事業の比率が50%以上達成されなくてはならないという縛りがあります。今期はその比率が約6割と、条件を十分に満たしております。

経常収益の部は厚生部門を柱とする全法連からの助成金が6年連続して増加した結果、昨年度より1,209千円増加、14,419千円となりました。

6年間で補助助成金は3,299千円増加、経常収益に占める割合は51.5%で当会運営の要となっております。厚生部門は法人会加入のメリットとして今後も一層拡充連携を図ってまいりたいと思います。

雑収益1,979千円の内1,074千円は、会員増強キャンペーン・厚生部門キャンペーン等の報償金であります。この結果収益の部は全体で昨年度と比較して2,505千円増と6年続きで増加、累計は6,594千円となりましたが、これはそのまま会の活性化に直結する数値であります。

### ◆正味財産増減計算書(総括表) 「経常費用の部」

事務局運営経費、所謂ランニングコストにおいて例年と大差ありません。退職給与費用増加1,740千円は、役員退職積立したものです。

諸謝金553千円増加は事業収益の増加に対応して、公開講演会で招聘する講師のグレードアップをしたためのものであります。元年度は、県連より60万円の補助を受け(収益の部と両建て)11月に櫻井よしこ氏をお呼びしてたくさんの動員を記録しました。

会議費等の前年度減につきましては、中止せざるを得なかった事業が発生したためです。他に例年と比較して大きな変動はありません。

### ◆正味財産増減計算書内訳表について

(以下の項目について従事割合に従い算出致します)

(公1)とは税政・税務に関する公益目的の事業

(公2)とは地域社会への貢献事業

(共通)とは(公1)にも(公2)にも関係する事業

### ◆収益事業

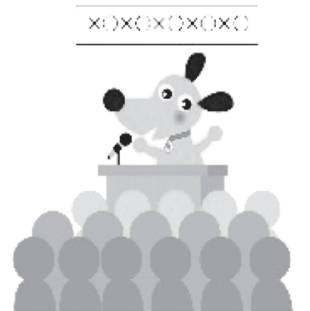
(他1)とは会員のための福利厚生事業

(他2)とは会員支援のための親睦・交流事業

(共通)とは(他1)(他2)のどちらにも共通する事業

### ◆法人会計

武雄法人会を維持管理するための費用役員会他委員会など(ただし研修・税制・厚生委員会を除きます)



明るく健全でいつもポジティブな法人会を志向して頑張ります。皆様のご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。